

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月11日

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岩崎 謙治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 (TEL) 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績（平成24年3月1日～平成24年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	11,585	△29.1	1,173	103.1	1,074	100.7	944	△35.5
24年2月期第3四半期	16,340	59.2	577	△39.5	535	△57.9	1,464	△45.1

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 1,454百万円 (110.5%) 24年2月期第3四半期 691百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第3四半期	422	30	—	—
24年2月期第3四半期	637	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年2月期第3四半期	81,666	29,737	29,737	29,737	33.3	12,149	63	
24年2月期	82,170	28,187	28,187	28,187	31.6	11,613	85	

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 27,170百万円 24年2月期 25,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年2月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
25年2月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
25年2月期（予想）	—	—	—	—	—	—	200	00	200	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,000	△10.3	1,500	42.9	1,200	22.5	1,000	△43.5	447	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 1株当たり当期純利益につきましては、当第3四半期連結会計期間末時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	2,256,319株	24年2月期	2,256,319株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	20,000株	24年2月期	20,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	2,236,319株	24年2月期3Q	2,298,951株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成25年1月17日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、復興需要等により緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速の影響から足踏み状態へと推移しております。一方、個人消費は依然底堅さを維持しており、海外経済状況の改善や政府による持続的成長経路への復帰に向けた政策効果等の発現により、再び景気回復へ向かうことが期待されております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、包括的な金融緩和策として日本銀行が創設した基金による資産買い入れにおいて、J-REITを対象とした買い入れ限度額が引き上げられる等の政策的な後押しを受けております。J-REITにおいては、公募増資の増加や新規上場等の動きも見られ徐々に活性化してきており、私募ファンドにおける資金調達環境も引き続き良好であること等からも不動産取引は活発化してきております。

当社グループは、こうした環境下において、J-REIT及び私募不動産ファンドの資産運用を始めとし、小規模不動産及び底地関連商品の提供、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルマネジメント）等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、さらなる飛躍的な成長を目指しており、平成24年11月28日には不動産サービスの新分野として「ECO」エナジー事業を立ち上げ、不動産関連機能の拡充を図っております。

具体的には主として以下の事項を実施いたしました。

- ・ J-REITの成長促進による新規安定収益の獲得
- ・ J-REITブリッジ案件獲得の推進
- ・ 新規不動産ファンド組成
- ・ コア投資家等の新規投資家獲得の推進
- ・ 小規模不動産、底地関連商品事業の拡大
- ・ 運用資産の耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・ テナントリーシング活動の強化やグループ賃貸物件情報サイトの開設
- ・ 「ECO」エナジー事業（メガソーラー事業、LED照明・演出事業等）の立ち上げ
- ・ 運用物件の環境への取り組みの強化
- ・ いちごブランディングの確立に向けた施策の展開
- ・ 既存借入金のリファイナンスによる収益改善及び借入期間の長期化
- ・ 継続的な資産売却の推進
- ・ 総合不動産運用グループとしての機能強化を目的とした組織再編の実施

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,585百万円（前年同四半期比29.1%減）となり、営業利益1,173百万円（同103.1%増）、経常利益1,074百万円（同100.7%増）、四半期純利益944百万円（同35.5%減）となりました。

前第3四半期連結累計期間に比し、売上高及び四半期純利益は減少いたしました。これは資産売却等による売上高及び特別利益が減少したことによるものであり、一方で、不動産賃貸収入、資産運用報酬及び施設管理受託収入等に係る安定収益が増加し、当該安定収益のみで販売費及び一般管理費、支払利息等の固定費を賄うことが可能となったこと等収益構造の好転により、営業利益及び経常利益は増加いたしました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

i) 不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社におけるJ-REIT及び私募不動産ファンド運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、不動産等投資・運用事業の売上高は、9,353百万円（前年同四半期比35.9%減）、セグメント利益は1,001百万円（前年同四半期比141.2%増）となりました。

ii) 不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、ショッピングセンター）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、不動産・施設管理事業の売上高は、2,306百万円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント利益は172百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は11,585百万円(前年同四半期比29.1%減)となりました。

これは主に、不動産販売収入3,592百万円、不動産賃貸収入4,359百万円、不動産フィー収入1,021百万円、営業投資有価証券等売却収入897百万円及び施設管理受託収入1,574百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は1,173百万円(前年同四半期比103.1%増)となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸等に係る売上原価5,994百万円、営業投資有価証券等の売却に係る売上原価671百万円、施設管理受託に係る売上原価1,268百万円、販売費及び一般管理費2,302百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は118百万円(前年同四半期比53.6%減)となりました。

これは主に、負ののれん償却額67百万円及び受取配当金22百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は218百万円(前年同四半期比26.8%減)となりました。

これは主に、支払利息198百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間における特別利益は82百万円(前年同四半期比93.0%減)となりました。

これは主に、投資有価証券売却益72百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における特別損失は86百万円(前年同四半期比32.5%減)となりました。

これは主に、投資有価証券評価損62百万円及び事務所移転費用13百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等は53百万円、少数株主利益は72百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は944百万円(前年同四半期比35.5%減)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,297百万円となり、前連結会計年度末の9,438百万円と比して858百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は2,990百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,070百万円、営業投資有価証券の減少額804百万円、販売用不動産の減少額707百万円及び売上債権の減少額396百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は26百万円(前年同四半期比99.0%減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入151百万円、投資有価証券の売却による収入76百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出218百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は2,048百万円(前年同四半期比59.3%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7,227百万円及びノンリコースローンの返済による支出5,581百万円、長期借入れによる収入5,440百万円、ノンリコースローンの借入れによる収入4,500百万円及び短期借入金の純増額819百万円があったことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は81,666百万円となり、前連結会計年度末と比較して503百万円減少(前連結会計年度末比0.6%減少)いたしました。

これは主に、現金及び預金の増加707百万円に対して、販売用不動産の減少848百万円、受取手形及び売掛金の減少396百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は51,929百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,053百万円減少(前連結会計年度末比3.8%減少)いたしました。

これは主に、ノンリコースローンの減少1,341百万円及び借入金の減少967百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は29,737百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,549百万円増加(前連結会計年度末比5.5%増加)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加944百万円、少数株主持分の増加321百万円及びその他の包括利益累計額の増加253百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は33.3%(前連結会計年度末比1.7ポイント上昇)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月19日付「平成24年2月期決算短信」において公表しております平成25年2月期の連結業績予想から変更はありません。

また、1株当たり当期純利益につきましては、当第3四半期連結会計期間末時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791	10,499
受取手形及び売掛金	1,069	673
営業貸付金	2,527	2,528
営業投資有価証券	4,226	3,826
販売用不動産	49,674	48,825
その他	1,465	1,975
貸倒引当金	△2,930	△3,147
流動資産合計	65,824	65,181
固定資産		
有形固定資産	10,109	10,090
無形固定資産		
のれん	2,077	2,234
その他	27	21
無形固定資産合計	2,105	2,255
投資その他の資産		
投資有価証券	3,589	3,647
長期貸付金	14	13
その他	623	573
貸倒引当金	△96	△95
投資その他の資産合計	4,131	4,139
固定資産合計	16,346	16,485
資産合計	82,170	81,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57	71
短期借入金	170	989
1年内返済予定の長期借入金	1,768	1,002
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	8,793	2,366
未払法人税等	115	45
賞与引当金	22	149
その他	2,974	3,217
流動負債合計	13,902	7,842
固定負債		
長期借入金	7,413	6,391
長期ノンリコースローン	28,899	33,985
長期預り保証金	3,362	3,342
負ののれん	360	293
その他	43	73
固定負債合計	40,080	44,086
負債合計	53,982	51,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,395	2,395
利益剰余金	6,298	7,242
自己株式	△187	△187
株主資本合計	26,584	27,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△604	△346
為替換算調整勘定	△7	△11
その他の包括利益累計額合計	△612	△358
新株予約権	116	146
少数株主持分	2,099	2,420
純資産合計	28,187	29,737
負債純資産合計	82,170	81,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	16,340	11,585
売上原価	13,471	8,108
売上総利益	2,868	3,476
販売費及び一般管理費	2,290	2,302
営業利益	577	1,173
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	141	—
負ののれん償却額	67	67
その他	26	25
営業外収益合計	256	118
営業外費用		
支払利息	226	198
その他	72	20
営業外費用合計	298	218
経常利益	535	1,074
特別利益		
投資有価証券売却益	—	72
関係会社株式売却益	1,173	—
その他	17	9
特別利益合計	1,190	82
特別損失		
固定資産除売却損	37	0
投資有価証券評価損	—	62
出資金評価損	40	—
事務所移転費用	14	13
その他	35	9
特別損失合計	128	86
税金等調整前四半期純利益	1,597	1,070
法人税、住民税及び事業税	96	48
法人税等調整額	—	4
法人税等合計	96	53
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501	1,017
少数株主利益	36	72
四半期純利益	1,464	944

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	3,610	3,948
売上原価	2,563	2,689
売上総利益	1,047	1,258
販売費及び一般管理費	784	780
営業利益	262	478
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	7	9
負ののれん償却額	22	22
その他	1	3
営業外収益合計	31	37
営業外費用		
支払利息	61	54
その他	14	4
営業外費用合計	75	59
経常利益	218	457
特別利益		
投資有価証券売却益	—	72
その他	7	8
特別利益合計	7	81
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	—	62
その他	1	9
特別損失合計	6	72
税金等調整前四半期純利益	218	467
法人税、住民税及び事業税	49	19
法人税等調整額	—	4
法人税等合計	49	23
少数株主損益調整前四半期純利益	169	443
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	34
四半期純利益	172	408

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	486
為替換算調整勘定	△80	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	—
その他の包括利益合計	△810	437
四半期包括利益	691	1,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729	1,198
少数株主に係る四半期包括利益	△38	256

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	348
為替換算調整勘定	△18	54
その他の包括利益合計	△199	403
四半期包括利益	△29	846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26	804
少数株主に係る四半期包括利益	△3	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,597	1,070
減価償却費	118	170
株式報酬費用	29	30
のれん償却額	79	83
負ののれん償却額	△67	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,497	215
受取利息及び受取配当金	△20	△25
支払利息	226	198
社債発行費	47	—
持分法による投資損益 (△は益)	△141	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,173	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△72
固定資産除売却損益 (△は益)	37	△8
投資有価証券評価損	—	62
出資金評価損	40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	89	396
営業貸付金の増減額 (△は増加)	651	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3,173	804
営業投資有価証券評価損	88	25
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,426	707
販売用不動産評価損	142	119
未収入金の増減額 (△は増加)	△156	△225
未払金の増減額 (△は減少)	△127	△11
未払費用の増減額 (△は減少)	647	199
預り保証金の増減額 (△は減少)	△236	△136
その他	△366	△404
小計	2,797	3,256
利息及び配当金の受取額	165	25
利息の支払額	△251	△186
法人税等の支払額	△139	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571	2,990

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△0
定期預金の払戻による収入	—	151
投資有価証券の売却による収入	—	76
投資有価証券の償還による収入	—	30
関係会社株式の売却による収入	3,327	—
有形固定資産の取得による支出	△31	△66
有形固定資産の売却による収入	—	16
無形固定資産の取得による支出	△4	△0
出資金の払込による支出	—	△1
出資金の売却による収入	4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△282	△218
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△5	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,654	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△808	819
社債の発行による収入	6,059	—
社債の償還による支出	△6,400	—
ノンリコース社債の発行による収入	2,100	—
ノンリコース社債の償還による支出	△2,455	—
長期借入れによる収入	2,050	5,440
長期借入金の返済による支出	△2,472	△7,227
ノンリコースローンの借入れによる収入	11,610	4,500
ノンリコースローンの返済による支出	△13,750	△5,581
自己株式の取得による支出	△874	—
少数株主からの払込みによる収入	—	20
少数株主への払戻による支出	△30	△19
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△66	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,038	△2,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141	981
現金及び現金同等物の期首残高	12,343	9,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,242	△122
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,242	10,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,578	1,761	16,340	—	16,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	53	75	△75	—
計	14,601	1,815	16,416	△75	16,340
セグメント利益	415	164	579	△1	577

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,326	2,258	11,585	—	11,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	47	74	△74	—
計	9,353	2,306	11,660	△74	11,585
セグメント利益	1,001	172	1,174	△0	1,173

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ソーラーウェイ株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては240百万円です。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,997	613	3,610	—	3,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	18	25	△25	—
計	3,004	631	3,636	△25	3,610
セグメント利益	206	57	263	△1	262

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,181	766	3,948	—	3,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	15	25	△25	—
計	3,191	782	3,974	△25	3,948
セグメント利益	416	62	478	0	478

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ソーラーウェイ株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては240百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。